

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 広野町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
2,631	-	112	2,743

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,947	3,781	166	166	41	2,998	
一般会計等	3,947	3,781	166	166		2,998	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	645	597	48	48	73	-	-	
介護保険特別会計	286	279	7	7	52	-	-	
老人保健特別会計	753	722	31	31	85	-	-	
公共下水道事業特別会計	237	234	3	3	176	2,014	1,756	
農業集落排水事業特別会計	38	36	2	2	28	389	317	
土地開発事業特別会計	22	22	0	22	18	-	-	
公営企業会計等計				113		2,403	2,073	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
双葉地方広域市町村圏組合・一般会計	2,839	2,779	60	60	-	1,108	91	
双葉地方広域市町村圏組合・産業廃棄物特別会計	201	201	0	0	-	-	-	
双葉地方広域市町村圏組合・下水道事業特別会計	139	136	3	3	-	234	25	
双葉地方水道企業団・水道事業会計	912	839	73	2,096	16	4,408	-	法適用
双葉地方水道企業団・工業用水道事業会計	111	132	Δ 21	313	251	4,763	-	法適用
福島県市町村総合事務組合・一般会計	12,204	11,943	261	261	1,930	-	-	
福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計	1,281	1,281	0	0	-	-	-	
福島県市町村総合事務組合・消防賞じゅつ金特別会計	5	4	1	1	-	-	-	
福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計	28	22	6	6	-	-	-	
福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計	23	23	0	0	-	-	-	
福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計	1,585	1,443	142	142	-	-	-	
一部事務組合等計				2,882		10,513	116	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
広野町振興公社	2	14	10	-	-	-	-	-	
社会福祉法人 広葉会	25	1,176	-	-	-	155	-	16	
地方公社・第三セクター等計			10	-	-	155	-	16	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,128	
減債基金		5	
その他充当可能基金		450	
充当可能基金計		1,583	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.13	6.05	△ 0.08	△ 15.00	△ 20.00	公共下水道事業特別会計		5.5	
連結実質赤字比率		10.18		△ 20.00	△ 40.00	農業集落排水事業特別会計		43.1	
実質公債費比率	12.6	12.0	△ 0.6	25.0	35.0	土地開発事業特別会計		100.0	
将来負担比率		55.2		350.0					
財政力指数	1.44	1.52	0.08						
経常収支比率	67.8	78.2	10.4						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。